

「障害者と高齢者のための災害時支援マニュアル」策定と今後の取組について

(趣旨)

平成16年3月に策定した「新たなやまなし障害者プラン」等を踏まえ、近い将来発生が懸念される東海地震等の災害から、市町村等が障害者や高齢者等の要援護者を守るためのモデルとなる「マニュアル」を平成17年3月末に作成しました。

今年度中に全ての市町村に出向いて、障害者や高齢者などの要援護者を災害時に救援するための研修会開催や実行計画づくり、訓練の反復実施などを、継続的に支援する予定です。

アクションプラン(行動計画)

直ぐに取り組むべき課題

<目標>
H17年度中

全ての市町村で、多数の住民や関係団体が参加して、当マニュアルに係る研修会を開催。

市町村ごとの庁内連絡組織発足、及び関係組織の連携による「助け合いネットワーク会議」による対策協議の場づくり

「市町村災害時要援護者支援マニュアル」作成(支援)

上記マニュアルに基づく要援護者把握、支援員の確保、福祉避難所の指定など

「マニュアル」提案の骨子

重点課題1

要援護者の生活支援などを行う人材の育成と連携強化

小地域単位での住民参加型・防災学習会の開催

自主防災活動や災害時要援護者支援を担う人材の育成と自治会組織等の中での継続的な位置づけ及び活用

地域ぐるみの災害時要援護者支援体制「助け合いネットワーク会議」開催(要援護者対策・協議、実施の場づくり)

多数の住民が参加して行う“自主防災マップ”づくりや、支援員が障害者や高齢者を避難誘導する防災訓練の反復



重点課題2

プライバシー保護に配慮した要援護者把握と避難誘導體制の確立

自治会組織や関係委員、団体等を通じた要援護者の把握

個々の要援護者に複数の支援員を配置

直接本人に伝える情報伝達体制の構築

健常者に先がけて早期に避難する仕組みづくり



重点課題3

介護が必要な要援護者のための“福祉避難所”の確保

地区毎、障害種別毎の福祉避難所指定

福祉避難所毎の相談員設置・常駐

民間の社会福祉施設等と協定締結、連携体制の強化

など

